

『賃銀・価格および利潤』を学ぶ

第4回 四国ブロック

第2章 生産、賃銀、利潤（後半）（岩波文庫P 30～39）

司会：第2章後半のレポートは前半に引き続いて三好市職友の会の東口忍さんです。前号の最後にも書きましたが、後半は統計や具体的な実例を用いてウエストンの主張が誤りであることを明らかにしていきます。それではよろしくお願ひします。

問題は賃金率の高騰が及ぼす作用である

ウエストンはさらに「イギリスの農業労働者の賃金が9シリングから18シリングに上がった場合にはどんなに困ったことが起こるか考えてみよう。生

活必需品に対する需要は莫大に増え、その結果その価格がものすごく上がることを考えてみたまえ」と。しかし実際アメリカとイギリスとの比較では、

①農産物の価格はイギリスでよりアメリカの方が安い。②資本と労働との一般的諸関係は同じ。③年々の生産額はイギリスよりアメリカが遥かに少ない。しかし④農業労働者の平均賃金はアメリカがイギリスより2倍以上高くなっている。ウエストンは私たちの前にある真の問題をはぐらかしているだけなのです。われわれが調べなければならぬのは、賃金高騰の大きさではなく、たとえ1%に過ぎなくても、賃金率の

一般的高騰がどんな作用を及ぼすかということなのです。

労働時間が短縮されても

賃金は高騰する

マルクスは空想的なウエストンの説を一蹴し、1849年から1859年にかけてイギリスで起こった賃金の実際の高騰を基に議論をすすめます。この期間は十時間条例が施行されその結果として工場労働者の賃金の上昇が起こったのと同じ時期です。労働者賃金の高騰について、ブルジョアジー公認御用学者たちは（ウエストンの根拠

## ◆特集 みんなの学習講座

よりも有力な証拠に基づいて、イギリス産業の吊いの鐘を鳴らすことになるということを証明しようとなりました。十時間条例等で使用労働時間が減っているにも関わらず、賃金は高騰したのです。彼らは、「資本家から奪い取ろうとする第12番目の1時間（1時間の労働時間の減）は、まさに資本家の利潤の源泉になる唯一の時間だ」と主張したのです。彼らは、「蓄積が減るぞ。物価が上がるぞ。市場がなくなるぞ。生産が停滞するぞ。その結果、賃金に跳ね返りがくるぞ。とどのつまりは破滅だぞ」と脅かしました。

しかし、結果はどうだったか。労働日が短縮されたにも関わらず工場労働者の貨幣賃金は上がり、工場の雇用労働者数は著しく増え、彼らの生産物の価格は絶えず下落し、彼らの労働の生産力は驚くほど発展し、彼らの商品の販売市場は次々と空前に拡大したのです。

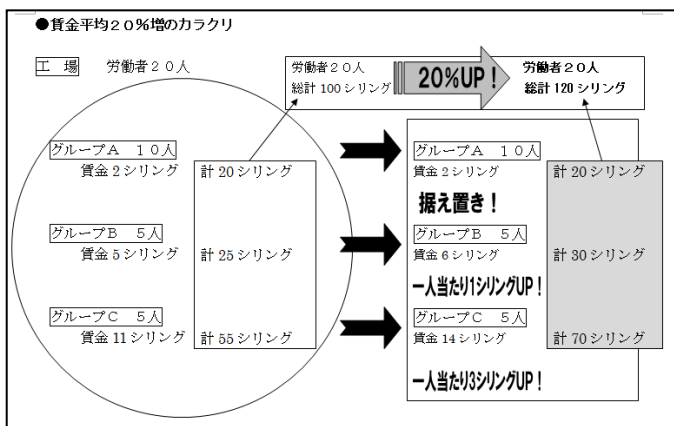
つまりは、①賃金の高騰が単に物価の高騰につながったのではなく、むしろ下落であり、それは生産力の発展により市場が拡大し、供給が増大してきた結果である。②ウェストンの生産物の量が常に固定である前提そのものが誤りであり、需要の増加によって二時的に価格は上がるが、供給もまた増加して価格は元の水準まで下がるか、供給が増えすぎて下がることもある。決して労働者賃金の増加が永続的な価格の高騰を生むわけではない。ということなのです。

### 表面上の数字でなく中身が重要

ある人が毎週2シリングの賃金をもらっていたとして、彼の賃金がかもしも4シリングに上がったとすれば、賃金率は100%上がったことになります。しかし現実的に4シリングという賃金額で十分な額なのか重要なのです。

つまり聞こえのいい賃金率のパーセントに心を奪われてはいけないということです。一週につきそれぞれ2シリングもらう者が10人、それぞれ5シリングもらう者が5人、それぞれ11シリングもらう者が5人いるとすれば、この20人は、あわせて毎週100シリングもらうことになります。さて、もし彼らの週賃金の総額が、たとえば20%だけ上がるとすれば、合計120シリングとなりますが、例えば実際は10人の者の賃金が元のままで、一方の5人の賃金が5シリングから6シリングに、他方の5人の賃金が55シリングから70シリングに上がっただけだとしても、平均すれば一般的な賃金率は20%上がったといえます。半数の者は少しも良くなり、1/4の者は僅かばかり良くなり、1/4の者が本当に向上したことになります。しかし平均で計算すれば20人の者の賃金総額は20%増加したことになり、

彼らを使用する総資本と彼らの生産する諸商品の価格に関する限りでは、彼らの全てが平等に賃金の平均的高騰となったのと同じことになる。というラクリがあるのです。



### 賃金高騰でも必ずしも

### 生産物価格は上がらない

さて、十時間条例が施行され、その結果賃金の高騰が起こったであろう同じ時期、1849年から1859年までの間にグレート・ブリテンの農業賃金の平均率がおおよそ40%高騰しました。この時期には、ロシア戦争の結果かけられた新税や、農業労働者の住宅の大量の破壊などのような、賃金高騰の効果をそぐ、いろいろな力が働きました。

ウエストンの意見に従えば、また同じ時期に工場労働者の賃金が上がったことも併せて考えると、1849年から1859年までの期間中に農産物価格の高騰が起こったはずであるが、実際はロシア戦争と、1854年から1856年までの相次ぐ不作にも関わらず、イングランドの主要農産物である小麦の平均価格は、1838年から1

848年までの一クオーターあたり約3ポンドから、1849年から1859年までの一クオーターあたり約2ポンド10シリングに下落したのです。

これは、農業賃金が平均40%上がったのと時を同じくして、小麦価格が16%以上も下がったことを示すものです。この同じ期間のうち、その始めと終わり、つまり1849年と1859年を比べてみると、公式の極貧者は93万4419人から86万470人に減少したのです。大変わずかな減少ですが、やはり減少です。

穀物法が廃止され自由競争となった結果、外国穀物の輸入は、1849年から1859年までの期間に、1838年から1848年までの期間に比べて、倍以上になりました。ウエストンの観点からすれば、外国市場に対する需要が、このように突然に、莫大に、継続的に増えたのだから、そこでの農産物価格はおそろしく暴騰したに違い

ないと考えるはずで、なぜなら、需要の増加の影響は、それが外から及んでも内から及んでも、その影響は同じことだからです。凶作の数年を除いて、この全期間中、穀物価格の破滅的下落ということが、フランスでの熱弁のおきまりの題目となっていました。アメリカ人は、再三再四、その過剰生産物を焼きすてることを余儀なくされました。そしてロシアは、もしわれわれがアーカート氏の言葉を信じるとすれば、自国の農産物の輸出がヤンキーの競争によってヨーロッパ市場で滅殺されたから、アメリカの南北戦争を扇動したのです。

### 需要の増加は結局価格の

#### 高騰を生まない

ウエストンの議論を、抽象的な形に要約すると、次のようになります。「需要の増大は常に一定の生産額を土

台にして起こる。生産額が一定のため、需要が増大しても、品物の供給を増加させることはできず、ただ貨幣価格が高くなるだけである。」

少し観察してみればわかることなのですが、「需要の増加は、ある場合には諸商品の市場価格を全く変えない。また他の場合には、市場価格の一時的な高騰を引き起こし、続いて供給の増加をもたらす、その結果、価格をもとの水準まで、多くはもとの水準以下にまで下がらせる」のです。ウエストンの観点からすれば、この一般的現象も、賃金の高騰という例外的な事情のもとで起こる現象と同様に説明が困難なものなのです。

したがって彼の論証は、われわれの取り扱っている主題とはなにも特別関係のあるものではなく、彼の論証は、ただ、需要の増加は市場価格の終局的な騰貴を引き起こさずに供給の増加をもたらすという法則を説明するのに、

彼が混乱していることを表すものにはすぎないのです。

### 真の問題とは何か

司会：東口さん、ありがとうございます。また。それでは皆さんからレポーターに質問をお願いします。

ON：ウエストンが賃金の高騰により物価が上がって大変なことになると言いましたが、実際はそうではなかったとアメリカやイギリスの農業の事例を出してそれを否定していくわけですね。彼が真の問題をはぐらかすためにこんな警鐘を打ち鳴らしたというのがありますが、真の問題とは何なのですか。

東口：ウエストンは一貫して賃金が上がると品物の価格が上がるので大変なことになると言っています。しかし、賃金の高騰によってどんなことが起きて価格が上がるのかを説明せず、また

価格が上がるとその先どうなるのかについて説明がなされていません。単純に賃金の高騰が価格の上昇につながるということではなくて、価格の上昇がどのように市場に影響を及ぼすのか、そこが重要なのだということだと思います。

**司会**：賃金の一般的高騰がどんな作用を及ぼすのかということが重要で、真の問題だということですか。

**須藤**：前半を思い返してほしいのですが、冒頭でのウェストンの提起では、賃金が4シリングから5シリングに上がった時に、資本家が4シリング相当の価値の商品の価格を1シリング上乘せして5シリングで売るといことが出されていました。これは本来あり得ないことで、4シリングの価値の商品は4シリングでしか売れないのです。それを5シリングで売るといことは、商品の価格は資本家の意思で自由に交換えられるということになります。

は等価交換が原則であつて、その部分をウェストンは曖昧にしています。ここで言う真の問題は、商品の価格はどうやって決まるのかということ、彼の言う資本家の意思ではないということです。

### シーニョアの最後の1時間説

**司会**：十時間条例やシーニョアの最後の1時間説もレポートで出てきました、みなさん理解できましたか。

**須藤**：十時間条例等で労働時間が短縮する方向ですすんでいくなかで、シーニョアは図式的に頭で考えてこの説明をしています。次ページの図を参照してもらいたいのですが、生産の最後の1時間で資本家の取り分である剰余価値が得られる。労働時間1時間を減らすと資本家の取り分がなくなるのでダメだと真剣に言っています。

**TG**：わからない人に対してこの図で

説明したら、そう理解してしまいますね。

**東口**：しかし実際は最初から最後まで労働時間のなか全体で新しい価値や労働者の賃金分、資本家の剰余価値分が均等に生み出されていくわけですが、シーニョアは図のとおり順番に価値が作られていくと説明したのです。

**柳本**：実際には労働時間が短縮されるということは、新たな生産機械を導入して生産性を高めるため、賃金は当然上がります。資本家も生産力が上がって儲けも増えるわけです。

**司会**：結果として労働日が短縮されたにも関わらず工場労働者の貨幣賃金は上がり、工場の雇用労働者数は著しく増え、彼らの生産物の価格は絶えず下落し、彼らの労働の生産諸力は驚くほど発展し、彼らの商品の販売市場は次々と空前に拡大した。ウェストンの言っていることと違ふことがわかりますね。

★シーニョアの「最後の1時間説」

総労働時間12時間

不変資本分(10時間)	労働者賃金分 (1時間)	資本家利潤分 (1時間)
-------------	-----------------	-----------------

(実際は)

不変資本分		
労働者賃金分		
資本家利潤分		

図だけで見ると最初の10時間で価値を転化し、11時間目で労働者の賃金分を生産、最後の1時間で資本家の利潤分が生産されるようなイメージになるが、実際は12時間を通して全ての価値が生産されている。

自由競争への転換

TS: 穀物法の廃止の辺りですが、それまでは国外からの輸入が制限されていたということですか。

IU: そういうことですね。国内の農業者を守るために、外国からの安い農作物が入ってくることを制限していたのが穀物法です。

須藤: しかし資本家が自由競争、自由貿易をして儲けを増やすために穀物関税が邪魔になり、廃止(1846年)にしてしまうのです。ただ、資本家の自由競争をすすめてしまうものではないものの、マルクスは歴史の歯車を押し進める点では穀物法の廃止は必要だったと言っています。

思考の固定は混乱をもたらす

司会: 最後にレポーターにまとめの部分を説明してもらって、第二章は終わ

りにしていきましょう。

東口: ウェストンの主張は、生産額の固定を前提にしているため、その場合は需要が増大しても品物の供給を増加させることはできないため、ただ価格が高くなるだけです。本来は生産額が固定しておらず、需要の増加により、諸商品の市場価格を全く変えないか一時的な高騰を引き起こします。しかし、続いて供給の増加をもたらした結果、価格はもとの水準あるいはそれ以下にまで下がらせます。ウェストンの観点では、変動する現象は想定外のため、これらの価格の動きが理解できず、また矛盾するので説明すればするほど混乱するだけだったということです。



労働者 (19世紀のイギリス・ロンドンにて)